



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月10日

上場会社名 スパイダープラス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4192 URL http://spiderplus.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 謙自
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR室室長 (氏名) 大村 幸寛 (TEL) 03-6709-2834
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----------|-------|------|------|------|------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年12月期 | 2,206 | 11.8 | △433 | — | △503 | — | △511 | — |
| 2020年12月期 | 1,973 | 53.4 | 112 | 75.1 | 106 | 79.4 | 103 | 63.3 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|-----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2021年12月期 | △16.02 | — | △20.3 | △15.9 | △19.6 |
| 2020年12月期 | 3.58 | — | 27.3 | 12.0 | 5.7 |

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は2020年12月8日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また、2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2021年12月期 | 5,426 | 4,622 | 85.2 | 138.32 |
| 2020年12月期 | 905 | 408 | 45.1 | 14.29 |

(参考) 自己資本 2021年12月期 4,621百万円 2020年12月期 408百万円

- (注) 当社は、2020年12月8日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2021年12月期 | △493 | △610 | 4,830 | 4,191 |
| 2020年12月期 | 130 | 12 | △43 | 464 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|---------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | | | |
| 2020年12月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 2021年12月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 2022年12月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 円 銭 |
|----|-------|------|--------|---|--------|---|--------|---|-------------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 通期 | 2,668 | 20.9 | △1,189 | — | △1,219 | — | △1,094 | — | |

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-----------|--------------|-----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2021年12月期 | 33,410,900 株 | 2020年12月期 | 28,808,100 株 |
| ② 期末自己株式数 | 2021年12月期 | 71 株 | 2020年12月期 | 220,000 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2021年12月期 | 31,937,799 株 | 2020年12月期 | 28,770,730 株 |

（注）当社は、2020年12月8日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 貸借対照表 | 5 |
| (2) 損益計算書 | 7 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (会計上の見積りの変更) | 12 |
| (追加情報) | 12 |
| (セグメント情報等) | 12 |
| (持分法損益等) | 13 |
| (1株当たり情報) | 14 |
| (重要な後発事象) | 15 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、建設業の現場業務をDX(デジタルトランスフォーメーション)する建築図面・現場管理アプリ「SPIDERPLUS」の開発・販売を主力とするICT事業を展開しております。なお、断熱材「アーマフレックス」等を使用した熱絶縁工事を中心に行うエンジニアリング事業を創業期より当事業年度まで運営しておりましたが、エンジニアリング事業については、2022年1月4日にArmace11 Japan株式会社に譲渡しております。

ICT事業は、建設業を主な対象としたソリューションをSaaSにより展開しており、また、エンジニアリング事業は建設業でもあるため、当社事業は建設業界、特に国内建設業界の景気動向の影響を受けやすい傾向があります。建設業界は、少子高齢化に加え、若年層の入職率の低下などを背景に労働需給が引き続きひっ迫しており、建設業界各社が生産性向上を求められております。その中で2019年4月に施行された「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」の上限規制の適用は建設業企業においては2024年3月まで5年間猶予されていたものの、その適用が迫っており、加えて上述の生産性向上に対する強い需要から、建設業界においては働き方改革への関心が更に集まり、それに対応するサービスの需要が継続しております。

当事業年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により一部の都道府県で緊急事態宣言が発令されるなど景気の減速懸念となりうる事象は生じましたが、その一方で、当社が関連する建設業界においては、上述の生産性向上に関する課題を解決するためのIT投資への意欲は引き続き旺盛に推移しました。

当社主力サービスである「SPIDERPLUS」は、建設業界のIT化を推し進めることで、上記建設業界の課題解決に対し貢献ができるサービスです。当事業年度において、当社は、建設業界のIT投資需要を取り込んだ結果、主力サービスである「SPIDERPLUS」のID数及び契約社数が順調に増加しました。なお、新型コロナウイルス感染症の影響によるリード及びアポイント獲得遅れや顧客企業内での検討の長期化といった影響が生じているものの、WEB広告を中心としたオンラインマーケティングの拡充や、営業体制の更なる強化に注力し、上記影響を最小限にとどめるとともに、新規顧客獲得の一層の拡大と認知向上を狙ったテレビコマーシャル等のマーケティング活動を実施しております。

なお、「SPIDERPLUS」は、サブスクリプションモデルであり、また顧客のサービス導入後から数年かけて顧客内の導入ID数増加を推進するビジネスモデルでもあります。これらの特長を踏まえると、新規顧客の獲得に加え、既存顧客からの追加ID獲得が重要であり、また、顧客ニーズに即した魅力的なプロダクトを提供し続ける必要があると考えております。そのために、先行的に顧客ニーズに即したプロダクトを提供するためのシステム開発人員及び営業人員にかかる人件費、並びに新規商談の獲得や認知度向上のためのマーケティング活動費用として広告宣伝費を投下し、前事業年度以降、継続的に先行投資を実施しており、今後一定期間については、黒字化よりも売上高成長率を重視していく方針であります。

このような事業環境において、当事業年度の売上高は、当社の売上高は2,206,940千円(前年同期比11.8%増)、営業損失は433,020千円(前年同期は112,984千円の営業利益)、経常損失は503,929千円(前年同期は106,696千円の経常利益)、当期純損失は511,669千円(前年同期は103,089千円の当期純利益)となりました。

(注) SaaS: Software as a Serviceの略称。IDを発行されたユーザー側のコンピュータにソフトウェアをインストールするのではなく、ネットワーク経由でソフトウェアを閲覧する形態のサービス。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ICT事業

「SPIDERPLUS」を提供するICT事業においては、前事業年度に引き続き、上述のオンラインマーケティングの拡充やテレビコマーシャル等によるマーケティング活動の実施と営業体制の強化を推進したことにより、「SPIDERPLUS」のID数及び契約社数は堅調に推移しました。その結果、2021年12月末における「SPIDERPLUS」のID数は48,767(2020年12月末は38,560)、契約社数は1,204社(2020年12月末は793社)となり、ICT事業の売上高は1,936,684千円(前年同期比30.5%増)、セグメント利益(営業利益)は182,793千円(前年同期比57.7%減)となりました。

② エンジニアリング事業

熱絶縁工事施工を提供するエンジニアリング事業においては、前年同期に大型の工事案件があった影響により、2021年12月期は完成工事高(売上高)は減少したものの、既存顧客からの「アーマフレックス」等を活用した保温・

断熱工事を安定的に受注した結果、エンジニアリング事業の売上高は270,256千円(前年同期比44.8%減)、セグメント利益(営業利益)は32,919千円(前年同期比54.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の流動資産は、前事業年度末に比べ3,888,045千円増加千円増加し、4,708,729千円となりました。これは主に当社株式の東京証券取引所マザーズ上場に伴う新株式の発行や自己株式の処分、及びオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資などにより、現金及び預金が3,727,419千円増加したことによるものであります。

また、固定資産は、前事業年度末に比べ632,922千円増加千円増加し、717,585千円となりました。これは主にシステムリニューアルの進行に伴いソフトウェア仮勘定が381,245千円増加したことと、本社移転に伴い移転先ビルオーナーに敷金を預託したことなどにより、敷金及び保証金が248,308千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ4,520,967千円増加し、5,426,315千円となりました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ374,314千円増加し、770,930千円となりました。これは主に上述のシステムリニューアルの進行に伴う未払金が119,777千円増加した他、本社移転に伴い預託した敷金と同額の保証履行証拠金を金融機関との保証契約締結により受領した影響により、預り保証金243,501千円増加したことによるものであります。

また、固定負債は、前事業年度末に比べ66,455千円減少し、33,279千円となりました。これは主に長期借入金が62,431千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末比で307,859千円増加し、804,210千円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ4,213,108千円増加し、4,622,104千円となりました。これは当期純損失の計上により利益剰余金が511,669千円減少した一方、上述記載の新規株式発行や自己株式処分、及び第三者割当増資などにより、資本金が2,245,062千円、資本剰余金が2,439,146千円増加し、自己株式が40,569千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前事業年度末に比べ3,726,219千円増加し、4,191,195千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は493,475千円(前事業年度は130,256千円の獲得)となりました。これは主に、ICT事業において先行投資を実施したことによる税引前当期純損失504,044千円の計上と、未収消費税等の増加額113,761千円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は610,355千円となりました。これは主に、ICT事業における「SPIDERPLUS」の技術負債を解消すべく実施しているリニューアル投資による支出333,893千円その他、2022年5月に予定しております本社移転等に伴う敷金及び保証金の差入による支出248,130千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は4,830,050千円となりました。これは主に、株式の発行による収入4,425,358千円及び自己株式の処分による収入234,784千円が発生したことによるものであり、これらは主に当社株式の東京証券取引所マザーズ上場によるものです。

(4) 今後の見通し

当社は、高い成長率が継続して見込まれるICT事業に経営資源をより一層集中し、「SPIDERPLUS」を中心とした建設業のDXサービス拡大に注力することが、中長期的に当社の企業価値向上に資するものと判断しており、2022年1月4日にエンジニアリング事業をArmace11 Japan株式会社に譲渡しております。その結果、2022年12月期においては、当社は、ICT事業のみの単一事業となります。

ICT事業の主力サービスである「SPIDERPLUS」は、サブスクリプションモデルであり、また、顧客のサービス導入後から数年かけて顧客内の導入ID数増加を推進するビジネスモデルでもあります。これらの特長を踏まえると、新規顧客の獲得に加え、既存顧客からの追加ID獲得が重要であり、また、顧客ニーズに即した魅力的なプロダクトを提供し続ける必要があると考えております。

また、2024年の建設業企業に対する「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」の上限規制の適用を控え、建設業界の生産性向上に対する需要が特に適用直前の2023年以降、一層強くなると想定しています。また建設業のこれらのニーズは、多様化かつ高度化しており、これらの需要を当社が確実に獲得していくためには、2023年12月期以降を見据えた戦略的なコスト投下が必要であると判断しています。具体的には、営業人員の更なる採用及び育成、新規商談の獲得や認知度向上のためのマーケティング活動に関する投資、並びに先行的に顧客ニーズに即したプロダクトを提供するためのプロダクト開発への投資を2022年においても積極的に行い、今後一定期間は黒字化よりも売上高成長率を重視していく方針であります。

これらを踏まえ、2022年12月期の売上高は2,668百万円(2021年12月期のエンジニアリング事業を除く売上高は1,936百万円、2021年12月期比+37.7%)、営業損益は1,189百万円の営業損失(2021年12月期のエンジニアリング事業を除く営業損益は465百万円の営業損失)、経常損益は1,219百万円の経常損失(2021年12月期のエンジニアリング事業を除く経常損益は536百万円の経常損失)となる見込みです。なお、特別利益として上述のエンジニアリング事業の事業譲渡に伴う事業譲渡益の計上を見込んでおり、結果として当期純損失は1,094百万円(2021年12月期のエンジニアリング事業を除く当期純損失は544百万円)となる見込みです。

なお、当該業績予想は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2020年12月31日) | 当事業年度 (2021年12月31日) |
|-------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 469,276 | 4,196,695 |
| 受取手形 | 11,700 | 13,405 |
| 売掛金 | 276,298 | 309,452 |
| 仕掛品 | 1,376 | 3,923 |
| 未成工事支出金 | 37,719 | 59,289 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,594 | 1,577 |
| 前払費用 | 22,599 | 58,123 |
| 未収消費税等 | — | 62,451 |
| その他 | 118 | 3,811 |
| 流動資産合計 | 820,683 | 4,708,729 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 43,095 | 52,881 |
| 車両運搬具 | 21,061 | 21,061 |
| 工具、器具及び備品 | 48,157 | 60,750 |
| 建設仮勘定 | — | 4,000 |
| 減価償却累計額 | △44,114 | △66,140 |
| 有形固定資産合計 | 68,200 | 72,553 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 3,888 | 2,257 |
| ソフトウェア仮勘定 | — | 381,245 |
| 無形固定資産合計 | 3,888 | 383,502 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 12,059 | 260,368 |
| その他 | 514 | 1,161 |
| 投資その他の資産合計 | 12,574 | 261,529 |
| 固定資産合計 | 84,663 | 717,585 |
| 資産合計 | 905,347 | 5,426,315 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2020年12月31日) | 当事業年度 (2021年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 工事未払金 | 33,354 | 30,420 |
| 短期借入金 | 100,000 | 100,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 75,983 | 50,324 |
| 未払金 | 78,784 | 198,561 |
| 未払費用 | 33,499 | 74,405 |
| 前受金 | 5,712 | 18,441 |
| 資産除去債務 | — | 7,515 |
| 未払法人税等 | 1,240 | 35,312 |
| 未払消費税等 | 51,310 | — |
| 未成工事受入金 | 11,605 | 7,513 |
| 預り金 | 2,790 | 4,935 |
| 預り保証金 | — | 243,501 |
| 賞与引当金 | 2,336 | — |
| 流動負債合計 | 396,615 | 770,930 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 90,229 | 27,798 |
| 繰延税金負債 | 1,422 | 2,028 |
| 資産除去債務 | 8,083 | 3,453 |
| 固定負債合計 | 99,735 | 33,279 |
| 負債合計 | 496,351 | 804,210 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100,000 | 2,345,062 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 183,474 | 2,428,536 |
| その他資本剰余金 | — | 194,084 |
| 資本剰余金合計 | 183,474 | 2,622,620 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 165,622 | △346,047 |
| 利益剰余金合計 | 165,622 | △346,047 |
| 自己株式 | △40,700 | △130 |
| 株主資本合計 | 408,396 | 4,621,504 |
| 新株予約権 | 600 | 600 |
| 純資産合計 | 408,996 | 4,622,104 |
| 負債純資産合計 | 905,347 | 5,426,315 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) | 当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 売上高 | 1,483,881 | 1,936,684 |
| 完成工事高 | 489,524 | 270,256 |
| 売上高合計 | 1,973,405 | 2,206,940 |
| 売上原価 | 514,648 | 710,195 |
| 完成工事原価 | 410,010 | 234,027 |
| 売上原価合計 | 924,658 | 944,222 |
| 売上総利益 | 1,048,746 | 1,262,717 |
| 販売費及び一般管理費 | 935,762 | 1,695,738 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 112,984 | △433,020 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6 | 21 |
| 受取配当金 | 4 | 4 |
| その他 | 659 | 632 |
| 営業外収益合計 | 671 | 658 |
| 営業外費用 | | |
| 上場関連費用 | — | 50,139 |
| 支払利息 | 4,958 | 4,143 |
| 支払手数料 | 2,000 | 14,127 |
| その他 | — | 3,157 |
| 営業外費用合計 | 6,958 | 71,567 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 106,696 | △503,929 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2,085 | 31 |
| 特別利益合計 | 2,085 | 31 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | — | 147 |
| 特別損失合計 | — | 147 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | 108,781 | △504,044 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,240 | 7,020 |
| 法人税等調整額 | 4,452 | 605 |
| 法人税等合計 | 5,692 | 7,625 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 103,089 | △511,669 |

製造原価明細書

①ICT事業

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) | | 当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) | |
|---------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| I 材料費 | | 4,438 | 0.9 | 2,738 | 0.4 |
| II 労務費 | | 271,684 | 53.9 | 389,943 | 54.9 |
| III 経費 | ※ | 228,208 | 45.2 | 317,513 | 44.7 |
| 当期総製造費用 | | 504,331 | 100.0 | 710,195 | 100.0 |
| 期首仕掛品 | | 10,317 | | — | |
| 合計 | | 514,648 | | 710,195 | |
| 期末仕掛品 | | — | | — | |
| 当期売上原価 | | 514,648 | | 710,195 | |

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度(千円) | 当事業年度(千円) |
|-------|-----------|-----------|
| 通信費 | 163,675 | 209,457 |
| 支払手数料 | 51,431 | 82,008 |

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

②エンジニアリング事業

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) | | 当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) | |
|---------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| I 材料費 | ※ | 67,915 | 20.0 | 45,018 | 17.4 |
| II 労務費 | | 45,922 | 13.5 | 38,738 | 15.0 |
| III 経費 | | 225,158 | 66.4 | 174,387 | 67.6 |
| 当期総製造費用 | | 338,995 | 100.0 | 258,144 | 100.0 |
| 期首仕掛品/未成工事支出金 | | 110,110 | | 39,096 | |
| 合計 | | 449,106 | | 297,240 | |
| 期末仕掛品/未成工事支出金 | | 39,096 | | 63,213 | |
| 当期完成工事原価 | | 410,010 | | 234,027 | |

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度(千円) | 当事業年度(千円) |
|-----|-----------|-----------|
| 外注費 | 201,228 | 153,681 |

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 新株 予約権 | 純資産 合計 |
|-----------------------------|---------|---------|--------------|-------------|-----------------------------|-------------|---------|------------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本 合計 | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | | | | |
| 当期首残高 | 100,000 | 183,474 | — | 183,474 | 62,532 | 62,532 | — | 346,007 | 600 | 346,607 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | 103,089 | 103,089 | | 103,089 | | 103,089 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △40,700 | △40,700 | | △40,700 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | — | | — |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額) | | | | | | | | — | | — |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | 103,089 | 103,089 | △40,700 | 62,389 | — | 62,389 |
| 当期末残高 | 100,000 | 183,474 | — | 183,474 | 165,622 | 165,622 | △40,700 | 408,396 | 600 | 408,996 |

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 新株 予約権 | 純資産 合計 |
|-----------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|-----------------------------|-------------|---------|------------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本 合計 | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | | | | |
| 当期首残高 | 100,000 | 183,474 | — | 183,474 | 165,622 | 165,622 | △40,700 | 408,396 | 600 | 408,996 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 2,212,679 | 2,212,679 | | 2,212,679 | | | | 4,425,358 | | 4,425,358 |
| 新株の発行(新株予 約権の行使) | 32,383 | 32,383 | | 32,383 | | | | 64,767 | | 64,767 |
| 当期純損失(△) | | | | | △511,669 | △511,669 | | △511,669 | | △511,669 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △130 | △130 | | △130 |
| 自己株式の処分 | | | 194,084 | 194,084 | | | 40,700 | 234,784 | | 234,784 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額) | | | | | | | | — | | — |
| 当期変動額合計 | 2,245,062 | 2,245,062 | 194,084 | 2,439,146 | △511,669 | △511,669 | 40,569 | 4,213,108 | — | 4,213,108 |
| 当期末残高 | 2,345,062 | 2,428,536 | 194,084 | 2,622,620 | △346,047 | △346,047 | △130 | 4,621,504 | 600 | 4,622,104 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) | 当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△) | 108,781 | △504,044 |
| 減価償却費 | 19,019 | 24,121 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 892 | △2,336 |
| 受取利息及び受取配当金 | △11 | △26 |
| 支払利息 | 4,958 | 4,143 |
| 上場関連費用 | — | 50,139 |
| 有形固定資産除売却損益 (△は益) | △2,085 | 115 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △58,875 | △34,858 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 81,345 | △24,099 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 18,954 | 59,628 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | 31,122 | △113,761 |
| 未成工事受入金の増減額 (△は減少) | △82,433 | △4,092 |
| その他 | 14,846 | 60,972 |
| 小計 | 136,515 | △484,096 |
| 利息及び配当金の受取額 | 11 | 26 |
| 利息の支払額 | △5,030 | △8,165 |
| 法人税等の支払額 | △1,239 | △1,240 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 130,256 | △493,475 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △1,200 | △1,200 |
| 定期預金の払戻による収入 | 40,011 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △31,324 | △27,583 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 7,005 | 402 |
| 無形固定資産の取得による支出 | — | △333,893 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △1,743 | △248,130 |
| その他 | 160 | 50 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 12,909 | △610,355 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 2,760 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △105,730 | △88,090 |
| 長期借入れによる収入 | 100,000 | — |
| 預り保証金の受入による収入 | — | 243,501 |
| 株式の発行による収入 | — | 4,425,358 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | — | 64,767 |
| 自己株式の取得による支出 | △40,700 | △130 |
| 自己株式の売却による収入 | — | 234,784 |
| 上場関連費用の支出 | — | △50,139 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △43,670 | 4,830,050 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 99,496 | 3,726,219 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 365,480 | 464,976 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 464,976 | 4,191,195 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、本社オフィスを解約することを決定したため、解約後利用見込みのない固定資産について耐用年数の見直しを行いました。

なお、この変更による、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの影響により、短期的には展示会などの中止によるリード獲得やアポイント獲得の遅れ、顧客企業内での検討の長期化等といった影響が顕在化しております。

しかし、当社の主力製品である「SPIDERPLUS」の月額利用料における収入は高い安定性を維持しているため、現時点での固定資産の減損などの会計上の見積りに重要な影響を及ぼす事象は生じていないと判断しております。

なお、当該見積りは現時点での入手可能な情報などを踏まえたものであり、不確実性は高く、新型コロナウイルスの終息時期やその他の状況の経過により影響が変化した場合には、上記の見積りの結果に影響し、翌期以降の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別に事業部を置き、各事業部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「ICT事業」及び「エンジニアリング事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ICT事業」は建設業を主な対象とした建築図面・現場管理アプリ「SPIDERPLUS」のサービスを提供しております。「エンジニアリング事業」はアーマフレックス工事現場の施工を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1. 2. 3 | 財務諸表計上額 (注) 4 |
|------------------------|-----------|------------|-----------|--------------------|------------------|
| | ICT事業 | エンジニアリング事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,483,881 | 489,524 | 1,973,405 | — | 1,973,405 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,483,881 | 489,524 | 1,973,405 | — | 1,973,405 |
| セグメント利益 | 432,289 | 73,056 | 505,345 | △392,360 | 112,984 |
| セグメント資産 | 279,859 | 85,129 | 364,989 | 540,357 | 905,347 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 6,395 | 3,800 | 10,196 | 8,823 | 19,019 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 11,385 | 3,733 | 15,119 | 16,886 | 32,005 |

- (注) 1. セグメント利益の調整額△392,360千円は各報告セグメントに配分していない全社費用になります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額540,357千円は各報告セグメントに配分していない全社資産になります。
3. その他の項目の調整額の減価償却費8,823千円及び有形固定資産等の増加額16,886千円は各報告セグメントに配分していない全社費用になります。
4. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1. 2. 3 | 財務諸表計上額 (注) 4 |
|------------------------|-----------|------------|-----------|--------------------|------------------|
| | ICT事業 | エンジニアリング事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,936,684 | 270,256 | 2,206,940 | — | 2,206,940 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,936,684 | 270,256 | 2,206,940 | — | 2,206,940 |
| セグメント利益 | 182,793 | 32,919 | 215,713 | △648,733 | △433,020 |
| セグメント資産 | 722,696 | 102,909 | 825,605 | 4,600,709 | 5,426,315 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 10,216 | 3,755 | 13,971 | 10,150 | 24,121 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 394,457 | 5,429 | 399,887 | 8,688 | 408,575 |

- (注) 1. セグメント利益の調整額△648,733千円は各報告セグメントに配分していない全社費用になります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額4,600,709千円は各報告セグメントに配分していない全社資産になります。
3. その他の項目の調整額の減価償却費10,150千円及び有形固定資産等の増加額8,688千円は各報告セグメントに配分していない全社費用になります。
4. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) | 当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 14.29円 | 138.32円 |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) | 3.58円 | △16.02円 |

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 2020年12月8日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) | 当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) |
|--|---|---|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(千円) | 103,089 | △511,669 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | 103,089 | △511,669 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 28,770,730 | 31,937,799 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 新株予約権6種類 (新株予約権の数43,000個) (新株予約権の目的となる 普通株式の数4,300,000株) | 新株予約権2種類 (新株予約権の数25,000個) (新株予約権の目的となる 普通株式の数2,500,000株) |

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (2020年12月31日) | 当事業年度 (2021年12月31日) |
|--------------------------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 408,996 | 4,622,104 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 600 | 600 |
| (うち新株予約権)(千円) | (600) | (600) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 408,396 | 4,621,504 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 28,588,100 | 33,410,829 |

(重要な後発事象)

(重要な事業の譲渡)

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、エンジニアリング事業をArmacell Japan株式会社に事業譲渡(以下、「本事業譲渡」といいます。)することを決議し、2022年1月4日に事業譲渡を完了いたしました。

1. 事業譲渡の概要

(1) 譲渡先企業の名称

Armacell Japan株式会社

(2) 譲渡した事業の内容

エンジニアリング事業(断熱材「アーマフレックス」等を使用した熱絶縁工事を行う事業)

(3) 譲渡を行った主な理由

当社は、建設業及びメンテナンス業の現場業務をDX(デジタルトランスフォーメーション)する建築図面・現場管理アプリ「SPIDERPLUS」の開発・販売を主力サービスとするICT事業の他、断熱材である「アーマフレックス」等を使用した熱絶縁工事を中心に行うエンジニアリング事業を展開しております。当社は、ICT事業を主力事業とする一方、創業期よりエンジニアリング事業を継続運営してまいりました。

エンジニアリング事業は、建設現場における「SPIDERPLUS」の活用事例を直接収集し、活用事例や発見された課題をICT事業にタイムリーに共有することで、「SPIDERPLUS」の開発に貢献してきました。

昨今の建設業界における人手不足と働き方改革等の課題を背景としたIT投資需要の高まりを受け、当社の主力サービスである「SPIDERPLUS」のID数及び契約社数は順調に増加しております。その結果、当社のICT事業は、建設現場における活用事例や課題を、多種多様な顧客企業から直接収集することが可能となりました。

一方で、熱絶縁工事を中心に行うエンジニアリング事業での建設現場における活用事例等の情報は、あらゆる建設現場で活用される「SPIDERPLUS」にとって、限定的な情報提供となってきました。これらの経営環境を踏まえ、当社は、高い成長率が見込めるICT事業に先行投資を積極的に行い、エンジニアリング事業に対しては積極的な事業拡大を行わない方針としてまいりました。

このような中、熱絶縁工事で使用する断熱材「アーマフレックス」を製造販売するArmacell Japan株式会社より、当社のエンジニアリング事業の譲渡について打診を受け、社内並びに取締役会にて慎重に検討を行ってまいりました。

その結果、今後当社において、高い成長率が見込まれるICT事業に経営資源をより一層集中し、「SPIDERPLUS」を中心とした建設業及びメンテナンス業のDXサービスの拡大に注力することが、中長期的に当社の企業価値向上に資するものと判断し、同社にエンジニアリング事業を譲渡することを決定いたしました。

(4) 事業譲渡日

2022年1月4日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

譲渡対価を現金等の財産のみとする当社を譲渡会社とし、Armacell Japan株式会社を譲受会社とする簡易事業譲渡(会社法第467条第1項第2号)

(6) 譲渡価額及び決済方法

譲渡価額 200,000千円

決済方法 現金決済

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益 131,586千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

| | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 89,912千円 |
| 固定資産 | 11,764千円 |
| 資産合計 | 101,677千円 |
| 流動負債 | 32,018千円 |
| 固定負債 | 1,244千円 |
| 負債合計 | 33,263千円 |

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき処理を行っております。

(4) 譲渡する事業が含まれる報告セグメントの名称

エンジニアリング事業

(5) 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

| | |
|------|-----------|
| 売上高 | 270,256千円 |
| 営業利益 | 32,919千円 |